

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち脱炭素化促進計画策定支援事業

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
1	1211001	(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡	(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 畑野店	新潟県佐渡市
2	1211002	木次乳業有限会社	本社	島根県雲南市
3	1211004	株式会社島村工業	川島アスコン	埼玉県比企郡
4	1211005	株式会社ビオック	第一工場	愛知県豊橋市
5	1211006	株式会社武蔵野社	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	千葉県習志野市
6	1211007	ちよだ株式会社	グランヴィル前橋	群馬県前橋市
7	1211008	イスマ商事株式会社	ハロー免田店	熊本県球磨郡
8	1211009	株式会社 ケンゾー	アジュール ケンゾー	群馬県館林市
9	1211010	株式会社さとうフレッシュフロンティア	フレッシュバザール豊岡江本店	兵庫県豊岡市
10	1211011	甲南電機株式会社	神戸工場	兵庫県神戸市
11	1211012	株式会社四季の自然舎	ホテルマホロバマインズ三浦	神奈川県三浦市
12	1211014	医療法人仁厚会	仁厚会病院	神奈川県厚木市
13	1211015	マルニ工業株式会社	マルニ工業株式会社	大阪府大阪市
14	1211017	福岡県醤油醸造協同組合	本社・工場	福岡県筑紫野市
15	1211018	株式会社 広岡鉄工	埼玉久喜工場(本社)	埼玉県久喜市
16	1211019	株式会社 広岡鉄工	群馬太田工場	群馬県太田市
17	1211020	高知県厚生農業協同組合連合会	JA高知病院	高知県南国市
18	1211021	医療法人社団悠愛会	介護老人保健施設あこがれ クリニックあこがれ 特別養護老人ホームあこがれ	山形県天童市
19	1211022	株式会社山本製作所	恵那工場	岐阜県恵那市
20	1211023	株式会社山本製作所	恵那東工場	岐阜県恵那市
21	1211024	株式会社山本製作所	山形工場	山形県寒河江市
22	1211026	大橋金型工業株式会社	本社工場	大阪府大阪市
23	1211027	株式会社旭工作所	本社工場	大阪府大阪市
24	1211028	医療法人社団 葵会	葵の園・緑区	千葉県千葉市
25	1211029	社会福祉法人 桃寿会	特別養護老人ホームざおうの杜あおそ館	宮城県刈田郡
26	1211031	株式会社セルフ	本社工場	徳島県徳島市
27	1211033	株式会社オオタ	本社	香川県高松市
28	1211034	有限会社堀鍍金工業所	本社	鳥取県鳥取市
29	1211035	株式会社申明	本社	大阪府八尾市

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち脱炭素化促進計画策定支援事業

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
30	1211036	株式会社豊田技研	本社工場	群馬県藤岡市
31	1211037	株式会社トヨックス	本社工場	富山県黒部市
32	1211038	株式会社トヨックス	宇奈月工場	富山県黒部市
33	1211039	井上石灰工業株式会社	本社プラント	高知県南国市
34	1211040	井上石灰工業株式会社	仁井田プラント	高知県高知市
35	1211041	社会福祉法人 王寿會	小松原王寿園	愛知県豊橋市
36	1211042	株式会社アミノアップ	本社工場	北海道札幌市
37	1211043	株式会社函館酪農公社	株式会社函館酪農公社本社工場	北海道函館市
38	1211044	株式会社さとうフレッシュフロンティア	フレッシュバザール浜坂店	兵庫県美方郡
39	1211045	株式会社さとう	フレッシュバザール豊岡九日市店	兵庫県豊岡市
40	1211046	四ツ葉油化株式会社	千葉工場	千葉県匝瑳市
41	1211047	独立行政法人国立病院機構	久里浜医療センター	神奈川県横須賀市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	(株) ジェイエイ・エーコープ佐渡
工場・事業場名	(株) ジェイエイ・エーコープ佐渡 畑野店
支援機関名	とおみね技術士事務所

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	200	184	184	184	184	184	
	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45	
	CO2排出量(対策後)	—	184	139	139	139	139	
	対 基準年度	CO2削減量	—	16	61	61	61	61
		CO2削減率(%)	—	7.8	30.4	30.4	30.4	30.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	#REF!						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に基準年度(平成29年度~令和元年度平均)CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて令和5年度(目標年度)までに30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿って、2050年までに当事業所からのCO2排出をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	ショーケース・冷蔵庫用冷凍機の高効率化対策		国(SHIFT)	令和4年11月	31	31	31	31	31	
2	設備導入	冷蔵ショーケースの高効率化対策		国(SHIFT)	令和4年11月	1	1	1	1	1	
3	設備導入	冷凍機内蔵・冷蔵ショーケースの高効率化対策		国(SHIFT)	令和4年11月	1	1	1	1	1	
4	設備導入	冷凍ショーケースの高効率化対策		国(SHIFT)	令和4年11月	12	12	12	12	12	
6	部分更新・ 機能付加	エアコン室外機に日除け対策			令和4年2月	0	0	0	0	0	
脱炭素化/ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化/低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	木次乳業有限会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	
	対策によるCO2削減効果	—	0	173	173	173	173	
	CO2排出量(対策後)	—	1,051	878	878	878	878	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	173	173	173	173
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.4	16.4	16.4	16.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	669	669	669	669	669	669	
冷凍設備、ボイラー	対策によるCO2削減効果	—	0	173	173	173	173	
	CO2排出量(対策後)	—	669	496	496	496	496	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	173	173	173	173
		CO2削減率(%)	—	0.0	25.8	25.8	25.8	25.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。この目標に向けて、再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセットを検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍設備更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	10	10	10	10	10	
3	設備導入	ハイクオリティコントローラの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	10	10	10	10	10	
4	運用改善	蒸気ボイラーの運転圧力の適正化	○	予定なし	令和5年10月	10	10	10	10	10	
5	部分更新・ 機能付加	蒸気ボイラーの排熱利用	○	国(SHIFT)	令和5年8月	13	13	13	13	13	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	燃料転換	蒸気ボイラーの更新及び燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年8月	129	129	129	129	129	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社島村工業
工場・事業場名	川島アスコン
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553
	対策によるC02削減効果	—	0	593	593	593	593
	C02排出量(対策後)	—	2,553	1,960	1,960	1,960	1,960
	対基準年度 C02削減量	—	0	593	593	593	593
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	23.2	23.2	23.2	23.2
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0					
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に基準年度C02排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのC02排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間C02削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和4年12月	0	0	0	0	0	
脱炭素化ノガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	バーナの燃料転換		国(SHIFT)	令和4年11月	593	593	593	593	593	
脱炭素化ノ低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ビオック
工場・事業場名	第一工場
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	286	286	286	286	286	286	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	56	56	56	
	C02排出量(対策後)	—	286	286	230	230	230	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	56	56	56
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	19.5	19.5	19.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	90	90	90	90	90	90	
培養・乾燥システム	対策によるC02削減効果	—	0	0	56	56	56	
	C02排出量(対策後)	—	90	90	35	35	35	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	56	56	56
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	61.7	61.7	61.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2019年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。この目標に向けて、再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセットを検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	培養室・乾燥室熱源の更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	48		48	48	48	
3	設備導入	作業室熱源の更新	○	国(SHIFT)	令和5年8月	0		0	0	0	
4	運用改善	乾燥時間の短縮	○	予定なし	令和6年1月	7		7	7	7	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											
5	電力低炭素化	C02排出量ゼロの電力メニューの採用		予定なし	令和4年9月	158		158	158	158	158

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社武蔵野社
工場・事業場名	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院
支援機関名	株式会社エービル

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	
	対策によるC02削減効果	—	0	176	176	310	358	
	C02排出量(対策後)	—	1,694	1,518	1,518	1,384	1,335	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	176	176	310	358
		C02削減率(%)	—	0.0	10.4	10.4	18.3	21.2
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	940	940	940	940	940	940	
空調システム+照明システム	対策によるC02削減効果	—	0	176	176	310	358	
	C02排出量(対策後)	—	940	764	764	630	582	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	176	176	310	358
		C02削減率(%)	—	0.0	18.7	18.7	33.0	38.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度C02排出量の25%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年、基準年度C02排出量の40%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間C02削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の高効率化	○	国(SHIFT)	令和4年9月	134				134	134	
2	設備導入	照明設備の高効率化	○	予定なし	令和4年11月	176	176	176	176	176	176	
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○	予定なし	令和7年4月	49					49	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
51. 脱炭素化計画	

事業者名	ちよだ株式会社
工場・事業場名	グランヴィル前橋
支援機関名	カーボンバンク株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	600	600	600	600	600	600	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	65	65	65	
	CO2排出量(対策後)	—	600	600	535	535	535	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	65	65	65
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	10.9	10.9	10.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	156	156	156	156	156	156	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	65	65	65	
	CO2排出量(対策後)	—	156	156	91	91	91	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	65	65	65
		CO2削減率(%)	—	-0.2	-0.2	41.7	41.7	41.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（平成29年度～令和1年度の平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、まずは令和5年度（目標年度）に空調システム系統30%以上の削減を達成することで目標達成への礎とする。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量を再生可能エネルギー導入等を含めたあらゆる方策をもってしてゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和4年11月	47			47	47	47	処分制限期間中は同様に稼働
2	運用改善	空調の設定温度を1℃緩和する	○		令和4年11月	11			11	11	11	可能な限り継続
3	運用改善	空調運転時間の短縮	○		令和5年11月	7			7	7	7	可能な限り継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	イスミ商事株式会社
工場・事業場名	ハロー免田店
支援機関名	フクシマトレーディング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			令和4年度	令和5年度			
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	319	319	319	319	319	319
	対策によるC02削減効果	—	0	0	84	84	84
	C02排出量(対策後)	—	319	319	235	235	235
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	84	84	84
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	0.0	26.3	26.3	26.3
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0					
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度C02排出量の40%減を目指す。その実現に向けて途中の2026年（目標年度）までに基準年度の25.0%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのC02排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間C02削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国(SHIFT)	令和5年8月	83			83	83	83	
2	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和5年4月	1			1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社さとうフレッシュフロンティア
工場・事業場名	フレッシュバザール豊岡江本店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	527	527	527	527	527	527	
	対策によるC02削減効果	—	0	109	109	109	109	
	C02排出量(対策後)	—	527	418	418	418	418	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	109	109	109	109
		C02削減率(%)	—	0.0	20.7	20.7	20.7	20.7
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年までに、さとうグループ全体でのCO2排出量を基準年度比50%まで削減することを目指す。冷凍冷蔵設備、空調設備および照明設備の省エネ化を進めるとともに、自家消費型太陽光発電について順次導入を推進。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和4年11月	84	84	84	84	84	効果が継続するように維持
2	運用改善	ショーケースの庫内照明点灯時間の短縮		予定なし	令和5年2月	1	1	1	1	1	継続して取り組む
3	部分更新・ 機能付加	防露ヒーターの間欠制御		国(SHIFT)	令和4年11月	7	7	7	7	7	効果が継続するように維持
4	設備導入	100均ショップ基本照明のLED化		予定なし	令和4年10月	13	13	13	13	13	効果が継続するように維持
6	運用改善	100均ショップの冷房設定の緩和		予定なし	令和4年9月	1	1	1	1	1	継続して取り組む
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
7	燃料転換	ヒートポンプ給湯器の導入		国(SHIFT)	令和4年11月	3	3	3	3	3	効果が継続するように維持
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	甲南電機株式会社
工場・事業場名	神戸工場
支援機関名	加賀ソルネット株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	337	337	337	337	337	337	
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52	
	CO2排出量(対策後)	—	337	285	285	285	285	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	52	52	52	52
		CO2削減率(%)	—	0.0	15.4	15.4	15.4	15.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	129	129	129	129	129	129	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52	
	CO2排出量(対策後)	—	129	77	77	77	77	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	52	52	52	52
		CO2削減率(%)	—	0.0	40.1	40.1	40.1	40.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
3	運用改善	空調システムの運転時間短縮	○		令和4年11月	4	4	4	4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	工場棟の高効率パッケージエアコンの導入(都市ガス→電力)	○	国(SHIFT)	令和4年11月	44	44	44	44	44	
2	設備導入	高効率変圧器の導入	○	国(SHIFT)	令和4年11月	3	3	3	3	3	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社四季の自然舎
工場・事業場名	ホテルマホロバマイズ三浦
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856	2,856	
	対策によるC02削減効果	—	0	318	318	318	318	
	C02排出量(対策後)	—	2,856	2,538	2,538	2,538	2,538	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	318	318	318	318
		C02削減率(%)	—	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	739	739	739	739	739	739	
全館空調、大浴場・ プール給湯昇温系統	対策によるC02削減効果	—	0	318	318	318	318	
	C02排出量(対策後)	—	739	421	421	421	421	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	318	318	318	318
		C02削減率(%)	—	0.0	43.0	43.0	43.0	43.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の15%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の12%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○		令和5年2月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和4年10月	189		189	189	189	189	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和4年10月	125		125	125	125	125	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人仁厚会
工場・事業場名	仁厚会病院
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	653	653	653	653	653	653	
	対策によるC02削減効果	—	0	96	96	174	174	
	C02排出量(対策後)	—	653	557	557	479	479	
	対基準年度	C02削減量	—	0	97	97	174	174
		C02削減率(%)	—	0.0	14.8	14.8	26.7	26.7
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	390	390	390	390	390	390	
空調システム+照明設備	対策によるC02削減効果	—	0	96	96	174	174	
	C02排出量(対策後)	—	390	294	294	216	216	
	対基準年度	C02削減量	—	0	97	97	174	174
		C02削減率(%)	—	0.1	24.8	24.8	44.7	44.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	目標年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	78				78	78	処分制限期間中は効果が継続するよう維持。
2	設備導入	照明設備の更新	○	予定なし	令和5年10月	96	96	96	96	96	96	効果が継続するようにメンテナンスを行う。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	マルニ工業株式会社
工場・事業場名	マルニ工業株式会社 本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	632	632	632	632	632
	対策によるCO2削減効果	—	0	49	49	49
	CO2排出量(対策後)	—	632	583	583	583
	対基準年度 CO2削減量	—	0	49	49	49
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.1	7.8	7.8	7.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	164	162	162	162	162
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	49	49	49
	CO2排出量(対策後)	—	162	113	113	113
	対基準年度 CO2削減量	—	2	51	51	51
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	1.3	30.9	30.9	30.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。 蒸気システムの高効率化を図るとともに、コンプレッサー等の運用改善の定着を進める。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を実施する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。 オープンロールをはじめとした生産設備について、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることで、CO2を削減する。太陽光発電の自家消費も前向きに検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	オープンロール混錬機の更新		国(SHIFT)	令和7年10月	2					2
2	設備導入	ニーダー混錬機の更新		国(SHIFT)	令和7年10月	1					1
3	設備導入	カレンダーロール圧延機の更新		国(SHIFT)	令和7年10月	1					1
4	設備導入	原料攪拌槽モータの更新		国(SHIFT)	令和7年10月	2					2
5	設備導入	乾燥炉の断熱強化・蒸気ドレン回収	○		令和5年1月	19	19	19	19	19	
6	設備導入	蒸気ボイラーの更新	○	国(SHIFT)	令和4年11月	12	12	12	12	12	
7	設備導入	コンプレッサーの更新	○	予定なし	令和4年11月	1	1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
11	電力低炭素化	太陽光発電の導入		予定なし	令和7年10月	10					10
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											
12	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年10月	306					306

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	福岡県醤油醸造協同組合
工場・事業場名	福岡県醤油醸造協同組合
支援機関名	西部ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	277	277	
	C02排出量(対策後)	—	2,410	2,410	2,410	2,133	2,133	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	278	278
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	11.5	11.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	857	857	857	857	857	857	
蒸気システム	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	277	277	
	C02排出量(対策後)	—	857	857	857	580	580	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	278	278
		C02削減率(%)	—	0.1	0.1	0.1	32.4	32.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに今回計画した対策を実施し、CO2排出量削減に努める。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量ゼロを目標にする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定		
						目標年度							
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
省エネルギー													
4	部分更新・機能付加	蒸気配管断熱強化による放熱抑制	○	予定なし	令和6年8月	1					1	1	
5	部分更新・機能付加	ボイラーブロー水利用によるボイラー給水予熱	○	予定なし	令和6年8月	3					3	3	更なる排熱利用の検討を行う。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換及び高効率機への更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	274					274	274	燃料転換未実施のボイラーの転換を検討する。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	高知県厚生農業協同組合連合会
工場・事業場名	J A 高知病院
支援機関名	四国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			令和5年度	令和6年度				
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	229	229	229	
	CO2排出量(対策後)	—	1,872	1,872	1,643	1,643	1,643	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	229	229	229
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	12.2	12.2	12.2	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	511	511	511	511	511	511	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	229	229	229	
	CO2排出量(対策後)	—	511	511	282	282	282	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	229	229	229
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	44.8	44.8	44.8	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度（平成29年度～令和元年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の目標年度（令和7年度）までに基準年度の10%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、高効率設備や再エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度		令和5年度			
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率ビル用マルチ・パッケージエアコンへの更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	53		53	53	53	
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○		令和6年10月	14		14	14	14	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	空調設備の燃料転換・高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	162		162	162	162	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団悠愛会
工場・事業場名	介護老人保健施設あこがれ クリニックあこがれ 特別養護老人ホームあこがれ
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	533	533	533	
	CO2排出量(対策後)	—	1,682	1,682	1,149	1,149	1,149	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	532	532	532
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	31.7	31.7	31.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比35%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
4	設備導入			国(SHIFT)	令和5年9月	28			28	28	28	
7	設備導入			予定なし	令和5年9月	82			82	82	82	
8	運用改善			予定なし	令和5年12月	2			2	2	2	
脱炭素化ノガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換			国(SHIFT)	令和5年9月	80			80	80	80	
2	燃料転換			国(SHIFT)	令和5年9月	289			289	289	289	
5	電力低炭素化			国(SHIFT)	令和5年9月	51			51	51	51	
脱炭素化ノ低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社山本製作所
工場・事業場名	恵那工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,806	2,806	2,806	2,806	2,806	2,806	
	対策によるCO2削減効果	—	0	7	15	15	15	
	CO2排出量(対策後)	—	2,806	2,799	2,791	2,791	2,791	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	7	15	15	15
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	0.5	0.5	0.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年から5年前倒しした、2025年にマイナス30%（2019年比）達成することを 目指し対策を実行していく。
2050年削減目標への取組	国、業界の動向に十分に注意を払いながら、カーボンニュートラルに向けて取り 組みを進める。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システ ム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
4	運用改善	空調設定温度の緩和			令和5年1月	8			8	8	8	
6	運用改善	コンプレッサのフィルタ清掃			令和5年1月	7	7	7	7	7	7	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社山本製作所
工場・事業場名	恵那東工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338
	対策によるCO2削減効果	—	0	3	3	3	3
	CO2排出量(対策後)	—	1,338	1,335	1,335	1,335	1,335
	対基準年度 CO2削減量	—	0	3	3	3	3
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年から5年前倒しした、2025年にマイナス30%（2019年比）達成することを 目指し対策を実行していく。
2050年削減目標への取組	国、業界の動向に十分に注意を払いながら、カーボンニュートラルに向けて取り 組みを進める。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
4	運用改善	空調設定温度の緩和			令和5年1月	2	2	2	2	2	
5	運用改善	コンプレッサのフィルタ清掃			令和5年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社山本製作所
工場・事業場名	山形工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	835	835	835	835	835	835	
	対策によるCO2削減効果	—	0	2	65	65	65	
	CO2排出量(対策後)	—	835	833	770	770	770	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	2	65	65	65
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	7.8	7.8	7.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年から5年前倒しした、2025年にマイナス30%（2019年比）達成することを 目指し対策を実行していく。
2050年削減目標への取組	国、業界の動向に十分に注意を払いながら、カーボンニュートラルに向けて取り 組みを進める。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システ ム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率コンプレッサへの更新		国 (その他)	令和5年9月	63			63	63	63	
2	運用改善	EHP空調機の室内機のフィルタ清掃			令和5年1月	0		0	0	0	0	
3	運用改善	空調設定温度の緩和			令和5年1月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大橋金型工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	67	67	67	67	67	67	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	1	1	13	
	CO2排出量(対策後)	—	67	66	66	66	54	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	1	1	1	13
		CO2削減率(%)	—	0.3	1.7	1.7	1.7	19.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	23	23	23	23	23	23	
全般（あるいは全体） 空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	11	
	CO2排出量(対策後)	—	23	23	23	23	12	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	11
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	48.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から20%のCO2削減を目指す。空調システムの高効率化を図るとともに、コンプレッサー等の運用改善の定着を進める。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を検討する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。生産設備を中心に老朽対策と合わせた高効率機器の導入を図ることで、CO2を削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	燃料転換	ビル用マルチエアコンの導入	○	国 (その他)	令和7年8月	11					11
2	設備導入	高効率パッケージエアコンへ更新		国 (その他)	令和7年8月	0					0
3	運用改善	コンプレッサー供給圧の低下			令和5年2月	1	1	1	1		1
5	運用改善	空調機のフィルタ清掃		予定なし	令和5年2月	0	0	0	0		0
7	設備導入	NC旋盤の更新		国 (その他)	令和7年8月	0					0
8	設備導入	放電加工機の更新		国 (その他)	令和7年8月	0					0
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社旭工作所
工場・事業場名	株式会社旭工作所 本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	93	93	93	93	93	93
	対策によるCO2削減効果	—	0	2	2	3	3
	CO2排出量(対策後)	—	93	91	91	90	89
	対基準年度						
	CO2削減量	—	0	2	2	3	3
	CO2削減率(%)	—	0.0	2.0	2.0	2.7	3.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度						
	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。圧空システムの高効率化を図るとともに、コンプレッサー等の運用改善の定着を進める。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を実施する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。マシニングセンタをはじめとした生産設備について、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることで、CO2を削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率コンプレッサーの更新		予定なし	令和6年8月	1				1	1	
2	運用改善	コンプレッサーの供給圧の低減		予定なし	令和5年3月	2	2	2	2	2	2	
7	設備導入	マシニングセンタの更新		国(その他)	令和7年8月	1					1	
8	設備導入	研削機の更新		国(その他)	令和7年8月	0					0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和7年8月	93					93	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 葵会
工場・事業場名	葵の園・緑区
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			令和4年度	令和5年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	311	311	311	311	311	311
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	79	79	79
	CO2排出量(対策後)	—	311	311	232	232	232
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	78	78	78
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-0.1	-0.1	25.2	25.2	25.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年10月	36			36	36	36	
2	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年10月	3			3	3	3	
3	設備導入	高効率給湯器の導入		国(SHIFT)	令和5年10月	18			18	18	18	
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年10月	22			22	22	22	
5	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和5年11月	0			0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 桃寿会
工場・事業場名	特別養護老人ホームぞおうの杜あおそ館
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	283	283	283	283	283	283	
	対策によるCO2削減効果	—	0	22	67	67	67	
	CO2排出量(対策後)	—	283	261	216	216	216	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	22	66	66	66
		CO2削減率(%)	—	-0.1	7.6	23.4	23.4	23.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比35%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	燃料転換	高効率ヒートポンプの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	29			29	29	29	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	2			2	2	2	
3	運用改善	床暖房から高効率パッケージエアコンでの暖房に切り替え		予定なし	令和5年11月	14			14	14	14	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		地方自治体	令和4年12月	22			22	22	22	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社セルフ
工場・事業場名	株式会社セルフ
支援機関名	三浦工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	
			令和4年度	令和5年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	175	175	
	CO2排出量(対策後)	—	1,392	1,392	1,217	1,217	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	175	175
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	12.6	12.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	175	175	
	CO2排出量(対策後)	—	1,009	1,009	834	834	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	175	175
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	17.4	17.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度のCO2排出量の10%減を目指す。その実現に向けて、今回の診断結果を元に2024年（目標年度）までに基準年度の1%以上の削減を目指します。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に従い、蒸気ボイラの燃料転換を全台実施や脱炭素化系統電力への変更を検討します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
5	部分更新・機能付加	スチームトラップの作動点検による蒸気漏洩個所の修繕	○		令和5年12月	10			10	10	10	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	燃料転換	蒸気ボイラ設備のガス化更新（部分更新）	○		令和5年10月	164			164	164	164	残り3台のガス化更新について検討予定
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社オオタ
工場・事業場名	株式会社オオタ
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	163	163	163	163	163	163	
	対策によるC02削減効果	—	0	1	1	51	79	
	C02排出量(対策後)	—	163	162	162	112	83	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	1	1	51	80
		C02削減率(%)	—	0.0	0.5	0.5	31.4	48.9
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	---
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。コンプレッサー吐出圧力の低減等の運用改善を中心にCO2削減を進めたい。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を検討したい。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。プレス機をはじめとした生産設備について、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることでCO2を削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	曲げ工程のプレス機高効率化		国 (その他)	令和8年1月	11					11	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
2	部分更新・ 機能付加	レーザー加工機用集塵機のインバーター化		予定なし	令和8年4月	18					18	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
3	運用改善	コンプレッサー吐出圧力低減		予定なし	令和5年8月	1		1	1	1	1	補助金申請を行う場合にはより精緻な算定が必要
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国 (その他)	令和8年4月	50				50	50	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
8	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年4月	82					82	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社 堀鍍金工業所
工場・事業場名	有限会社 堀鍍金工業所
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	245	245	245	245	245	245
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2	40	53
	CO2排出量(対策後)	—	245	245	243	205	192
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	2	40	53
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.0	16.2	21.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	129	130	130	130	130	130
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	13
	CO2排出量(対策後)	—	130	130	130	130	117
	対基準年度 CO2削減量	—	-1	-1	-1	-1	12
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	9.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。照明のLED化や、蒸気システムの高効率化を進めたい。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を実施したい。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。整流器をはじめとした生産設備について、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることで、CO2を削減する。太陽光発電の自家消費も前向きに検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	照明器具のLED化		予定なし	令和6年4月	2			2	2	2	
3	燃料転換	乾燥工程のヒートポンプ導入		国(その他)	令和7年4月	4			4	4		
5	部分更新・機能付加	蒸気ドレン回収ラインの増設	○	予定なし	令和7年12月	2					2	
6	設備導入	蒸気ボイラー更新および燃料転換(灯油→LPG)	○	国(その他)	令和7年12月	11					11	
8	設備導入	整流器の更新		国(その他)	令和7年4月	2			2	2		
脱炭素化ノガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国(その他)	令和7年4月	31			31	31		
脱炭素化ノ低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和8年4月	52					52	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社伸明
工場・事業場名	本社
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			令和4年度	令和5年度				
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	170	170	170	170	170	170	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	8	14	33	
	C02排出量(対策後)	—	170	170	162	156	137	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	7	13	33
		C02削減率(%)	—	-0.2	-0.2	4.2	7.9	19.2
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	52	52	52	52	52	52	
空調システム	対策によるC02削減効果	—	0	0	3	8	8	
	C02排出量(対策後)	—	52	52	50	44	44	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	3	8	8
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	5.0	15.6	15.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から20%程度のCO2削減を目指す。空調・コンプレッサーの運用改善の定着や、高効率機器への更新を進める。また、取引先からCO2削減を要請された場合には、電気の契約メニューの切り替え等、更なる対策を検討する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量0を意識した取り組みを進める。生産設備を中心に老朽対策と合わせた高効率機器の導入を図ることで、CO2を削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調機の高効率機への更新	○	国(その他)	令和6年8月	6				6	6	
3	運用改善	空調機のフィルタ清掃	○		令和5年4月	3		3	3	3		
4	設備導入	コンプレッサーの更新		国(その他)	令和6年8月	1				1	1	
5	運用改善	コンプレッサー供給圧の低下			令和5年4月	4		4	4	4		
6	運用改善	配管からの空気漏れ対策			令和5年4月	1		1	1	1		
7	設備導入	タレットパンチャの更新		国(その他)	令和7年8月	2					2	
8	設備導入	ブレーキプレス機の更新		国(その他)	令和7年8月	1					1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電装置の導入		国(その他)	令和7年8月	16					16	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	低炭素電気の切り替え			令和7年4月	153					153	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社トヨックス
工場・事業場名	株式会社トヨックス 本社工場
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	2,314	
	対策によるC02削減効果	—	0	4	110	110	110	
	C02排出量(対策後)	—	2,314	2,310	2,204	2,204	2,204	
	対基準年度	C02削減量	—	0	3	110	110	110
		C02削減率(%)	—	0.0	0.1	4.8	4.8	4.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	---
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。 その為の取組としては、 ①LED照明への切替え ②成型工程、空調設備、コンプレッサー設備の高効率化 ③空調設備の計画的な更新（必要台数の見極め等） ④電力の低炭素化</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、カーボンニュートラルを達成する。 ①成型工程設備の更新・集約 ②太陽光発電の導入（建屋改修など） ③電力の低炭素化</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	運用改善	変圧器の集約		予定なし	令和13年4月	2						事業性鑑みて継続検討
2	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和4年12月	12		12	12	12		
3	設備導入	インバータ機の導入		国 (その他)	令和5年4月	48		48	48	48		
4	運用改善	コンプレッサー吐出圧低減			令和5年4月	2		2	2	2	2	インバータ機の導入タイミングと同時で実施予定
5	運用改善	エアリー漏れの低減			令和4年12月	2		2	2	2	2	
6	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
7	運用改善	第1工場空調設備の運用ルール策定			令和4年12月	46		46	46	46	46	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
10	電力低炭素化	太陽光パネルの設置		国(SHIFT)	令和13年4月	522						事業性鑑みて継続検討
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
11	電力低炭素化	C02排出係数の小さな電力メニューへの切替			令和13年4月	2,066						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社トヨックス
工場・事業場名	株式会社トヨックス 宇奈月工場
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	160	160	160	160	160	160	
	対策によるC02削減効果	—	0	12	34	35	35	
	C02排出量(対策後)	—	160	148	126	125	125	
	対基準年度	C02削減量	—	0	12	34	35	35
		C02削減率(%)	—	-0.1	7.3	21.1	22.0	22.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	---
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
<p>政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。 その為の取組としては、</p> <p>①LED照明への切替え ②成型工程、空調設備、コンプレッサー設備の高効率化 ③外気導入ファンのインバータ化 ④電力の低炭素化</p>
2050年削減目標への取組
<p>政府方針に従い、カーボンニュートラルを達成する。</p> <p>①生産設備（成型機、二次加硫炉）の合理化 ②空調設備の計画的な更新（必要台数の見極め等） ③電力の低炭素化</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和4年12月	8			8	8	8	
2	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
3	運用改善	コンプレッサー吐出圧低減			令和5年4月	1			1	1	1	
4	部分更新・ 機能付加	外気導入ファンインバータ化		予定なし	令和5年4月	1				1	1	
5	運用改善	排気ダクト運用ルールの設定			令和4年12月	14			14	14	14	
8	運用改善	生産設備不要時の停止			令和4年12月	12		12	12	12	12	
9	設備導入	二次加硫炉の合理化		予定なし	令和13年4月	5						事業性を鑑みて継続検討
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
6	電力低炭素化	太陽光パネルの設置		国(SHIFT)	令和13年4月	81						事業性を鑑みて継続検討
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	C02排出係数の小さな電力メニューへの切替			令和13年4月	118						基準年度以降に導入済

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	井上石灰工業株式会社
工場・事業場名	井上石灰工業株式会社 本社プラント
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン、無し

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				令和8年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	6	23	23	
	C02排出量(対策後)	—	2,884	2,884	2,878	2,861	2,861	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	6	23	23
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	0.8	0.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	---
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度に対して、30%削減を目指す。 その為の取組としては、 ①運用改善（コンプレッサー最適化など） ②コンプレッサー更新、変圧器の更新 ③生産設備の省エネ化検討
2050年削減目標への取組
政府方針に従い、カーボンニュートラルを達成する。 ①各生産装置の高効率化（ファンインバータ化など） ②焼成工程低炭素化、システム高効率化 ③太陽光発電の導入 ④電力の低炭素化

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	老朽化した変圧器の高効率化		国(その他)	令和5年4月	1			1	1	1	
2	運用改善	コンプレッサー稼働時間適正化			令和5年4月	5			5	5	5	
3	運用改善	コンプレッサー吐出圧低減			令和5年4月	1			1	1	1	
4	設備導入	コンプレッサー老朽化更新		国(その他)	令和12年4月	1						
5	部分更新・機能付加	消石灰ライン集塵ファンインバータ化		予定なし	令和6年4月	9			9	9	9	
6	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
7	部分更新・機能付加	焼成工程 送風機ファンインバータ化		予定なし	令和6年4月	8			8	8	8	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
8	燃料転換	生石灰ライン 焼成工程の燃料転換			令和13年4月	493						
9	電力低炭素化	太陽光パネルの設置		国(SHIFT)	令和13年4月	70						
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
10	電力低炭素化	C02排出係数の小さな電力メニューへの切替		予定なし	令和13年4月	195						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	井上石灰工業株式会社
工場・事業場名	井上石灰工業株式会社 仁井田プラント
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,204	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	
	対策によるCO2削減効果	—	0	58	70	95	95	
	CO2排出量(対策後)	—	1,206	1,148	1,136	1,111	1,111	
	対基準年度	CO2削減量	—	-2	56	68	93	93
		CO2削減率(%)	—	-0.2	4.7	5.6	7.7	7.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
<p>基準年度に対して、30%削減を目指す。 その為の取組としては、 ①太陽光発電の導入 ②変圧器の一部統合集約 ③コンプレッサー設備、各ファン設備の高効率化</p>
2050年削減目標への取組
<p>政府方針に従い、カーボンニュートラルを達成する。 ①各生産装置の高効率化 ②脱水・乾燥工程のシステム高効率化 ③電力の低炭素化</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	老朽化した変圧器の高効率化・集約化		国(その他)	令和5年4月	1			1	1	1	
2	設備導入	コンプレッサー老朽化更新		国(その他)	令和5年4月	6			6	6	6	
4	部分更新・機能付加	排気ファン、ブロワーのインバータ化		予定なし	令和6年4月	25			25	25		
5	部分更新・機能付加	META-Zライン 乾燥工程 燃焼装置の断熱強化		予定なし	令和5年4月	5			5	5	5	
脱炭素化/ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	燃料転換	META-Z 乾燥工程の燃料転換		予定なし	令和13年4月	85						
6	電力低炭素化	太陽光パネルの設置		地方自治体	令和4年12月	58		58	58	58	58	
脱炭素化/低炭素系統電力への変更												
7	電力低炭素化	CO2排出係数の小さな電力メニューへの切替		予定なし	令和13年4月	465						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アミノアップ
工場・事業場名	株式会社アミノアップ
支援機関名	パナソニック環境エンジニアリング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,783	1,171	1,171	1,171	1,171	1,171
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	1,171	1,171	1,170	1,170	1,170
	対基準年度 CO2削減量	—	612	612	612	612	612
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	539	539	539	539	539	539
空調システム、蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	539	539	539	539	539
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
目標：2030年度にCO2排出60%削減（令和元年度比） ・重油消費設備の常用稼働停止 ・燃料転換（重油⇒LPG⇒メタネーション⇒水素） ・再生可能エネルギー導入（太陽光発電、風力発電、水力発電等） ・省エネルギー施設設備への入替え ・Scope3の算出・把握
2050年削減目標への取組
目標：2050年度CO2排出量ゼロ ・Scope1ゼロとなる仕組の運用 ・Scope2ゼロとなる取引先選定 ・Scope3ゼロを目指す取引先選定 ・従業員通勤必要時の100%EV化

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
4	部分更新・機能付加	蒸気配管・蒸気バルブ等の断熱強化	○	予定なし	令和5年5月	0		0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社函館酪農公社
工場・事業場名	株式会社函館酪農公社
支援機関名	三浦工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	102	102	102	
	CO2排出量(対策後)	—	2,132	2,132	2,030	2,030	2,030	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	102	102	102
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の10%削減を目指す。その実現に向けて、2024年度（目標年度）までに基準年度の2%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に従い、蒸気ボイラの燃料転換や脱炭素化系統電力への変更を検討します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	部分更新・機能付加	蒸気配管部の未保温部施工		予定なし	令和5年4月	58			58	58	58	
4	部分更新・機能付加	スチームトラップの蒸気漏洩の修繕		予定なし	令和5年4月	10			10	10	10	
8	運用改善	電動エアコンプレッサの運用改善		予定なし	令和5年4月	34			34	34	34	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社さとうフレッシュフロンティア
工場・事業場名	フレッシュバザール浜坂店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	386	386	386	386	386	386	
	対策によるCO2削減効果	—	0	6	133	133	133	
	CO2排出量(対策後)	—	386	380	254	254	254	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	6	133	133	133
		CO2削減率(%)	—	0.0	1.6	34.3	34.3	34.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに、さとうグループ全体でのCO2排出量を基準年度比50%まで削減することを目指す。冷凍冷蔵設備、空調設備および照明設備の省エネ化を進めるとともに、自家消費型太陽光発電について順次導入を推進。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和5年9月	37			37	37	37	効果が継続するように維持
2	部分更新・機能付加	防露ヒーターの間欠運転制御		国(SHIFT)	令和5年9月	11			11	11	11	効果が継続するように維持
3	設備導入	バックヤード蛍光灯のLED化		予定なし	令和5年4月	5			5	5	5	効果が継続するように維持
4	運用改善	売場照明の点灯時間の短縮			令和5年1月	6		6	6	6	6	継続して実施
5	運用改善	ケース照明の点灯時間の短縮			令和5年1月	1		1	1	1	1	継続して実施
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
6	電力低炭素化	太陽光発電システムの導入		国(SHIFT)	令和5年9月	72			72	72	72	効果が継続するように維持
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社さとう
工場・事業場名	フレッシュバザール豊岡九日市店
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	457	391	391	391	391	391
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	82	82	82
	CO2排出量(対策後)	—	391	391	309	309	309
	対基準年度 CO2削減量	—	66	66	148	148	148
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	14.4	14.4	32.5	32.5	32.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに、さとうグループ全体でのCO2排出量を基準年度比50%まで削減することを目指す。冷凍冷蔵設備、空調設備および照明設備の省エネ化を進めるとともに、自家消費型太陽光発電について順次導入を推進。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和4年度	令和5年度	目標年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和5年10月	68			68	68	68	効果が継続するように維持
2	部分更新・ 機能付加	防露ヒーターの間欠運転制御		国(SHIFT)	令和5年11月	10			10	10	10	効果が継続するように維持
4	設備導入	バックヤード蛍光灯のLED化		予定なし	令和5年5月	4			4	4	4	効果が継続するように維持
5	運用改善	レジ上空調の使用時間短縮			令和4年12月	1			1	1	1	継続して実施
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	四ツ葉油化株式会社
工場・事業場名	千葉工場
支援機関名	スリーベネフィッツ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	623	623	623	623	623	623	
	対策によるCO2削減効果	—	0	14	14	14	14	
	CO2排出量(対策後)	—	623	608	608	608	608	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	14	14	14	14
		CO2削減率(%)	—	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	部分更新・機能付加	蒸気バルブ更新による蒸気リークの改善		予定なし	令和5年2月	3	3	3	3	3	
2	部分更新・機能付加	エアコンプレッサーのリーク監視		予定なし	令和5年2月	2	2	2	2	2	
4	運用改善	CO2濃度制御による外気取入れ量の適正化		予定なし	令和5年3月	9	9	9	9	9	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	独立行政法人国立病院機構
工場・事業場名	久里浜医療センター
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,008	1,847	1,847	1,847	1,847	1,847	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	140	140	140	
	CO2排出量(対策後)	—	1,847	1,847	1,707	1,707	1,707	
	対基準年度	CO2削減量	—	161	161	300	300	300
		CO2削減率(%)	—	8.0	8.0	15.0	15.0	15.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	301	301	301	301	301	301	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	140	140	140	
	CO2排出量(対策後)	—	301	301	161	161	161	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	140	140	140
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	46.4	46.4	46.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度と比べてCO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。それに当たり、再生可能エネルギーの導入を初めカーボンニュートラルな対策の導入を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	予定なし	令和5年9月	65		65	65	65	なごさ病棟も更新予定
3	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	予定なし	令和5年9月	3		3	3	3	しおさい病棟で実施
7	部分更新・機能付加	第5病棟の変圧器遮断		予定なし		2					実施予定
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年9月	72		72	72	72	EHPへ更新し、A重油使用量を削減
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											